



ムーディーズ、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の国内普通社債に Aaa の格付けを付与

初の格付け、発行総額 380 億円を対象として

2007 年（平成 19 年）2 月 1 日、東京、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（鉄道・運輸機構）が既に発行した、発行総額 230 億円、利率 1.27%、2010 年償還の第 9 回鉄道・運輸機構債券と、発行総額 150 億円、利率 1.99%、2016 年償還の第 10 回鉄道・運輸機構債券に、Aaa の格付けを付与した。これらの債券に政府保証は付されていない。格付けの見通しは安定的である。ムーディーズが鉄道・運輸機構債券に格付けするのは今回が初めてである。

鉄道・運輸機構が発行する債券に対する格付けは、複合デフォルト分析に基づいたムーディーズの政府系発行体の格付け手法に従って、以下の要素を反映している。

ベースライン信用評価 : 6（1 から 21 までのスケールで、1 が最も低リスク）

日本の自国通貨建て預金シーリング（LCDC） : Aaa

サポートレベル : 高い

デフォルト連関 : 高い

ベースライン信用力評価「6」は、鉄道・運輸機構が新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設を初め、日本の運輸政策上、重要な役割を担っていること、並びに日本政府が鉄道・運輸機構の事業運営と財政状態を適切な方法で支える強い意向と能力を備えているというムーディーズの見方を表現している。

鉄道・運輸機構の業務は、鉄道施設の建設、完成後の鉄道会社への貸付けまたは譲渡、船舶の共有建造、船舶技術の研究開発の支援、旧国鉄資産の処分等、多岐に亘るが、その中でも投資額の最も大きいのは新幹線鉄道の建設である。整備新幹線は政府の方針として整備計画が定められており、鉄道・運輸機構は法律の規定により一元的にその建設を手掛けることで、政府の鉄道運輸政策において中心的な役割を担っている。

鉄道・運輸機構は、独立行政法人通則法及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（機構法）を根拠に、日本政策投資銀行の出資分も含めて全額政府出資の独立行政法人として設立された。機構法は、日本政府による追加出資のほか、債務保証や補助金の提供等、鉄道・運輸機構の資金調達的手段を幅広く定めている。これらにより、鉄道・運輸機構の事業資金は、実績としてその多くが日本政府の信用力を反映した形で調達されている。

鉄道・運輸機構の中期目標は国土交通大臣によって定められ、その目標に基づき鉄道・運輸機構が作成する中期計画は同大臣によって認可されることから、鉄道・運輸機構はその事業運営により、日本政府の運輸政策を実現する役割を果たしているとムーディーズは考えている。日本政府はまた、鉄道・運輸機構の海事勘定に対する継続的な追加出資に見られるように、鉄道・運輸機構の事業運営を適時に柔軟な方法によって支えて来ている。鉄道・運輸機構の信用力の維持のために、この日本政府の姿勢は重要であり、今後も継続されるものとムーディーズは見ている。

「高い」サポートレベルには、鉄道・運輸機構の政策上の重要性、鉄道・運輸機構の独立行政法人という地位、鉄道・運輸機構の事業への政府の強い関与が反映されている。

「高い」デフォルト連関には、LCDC によりサポートされる政府系発行体に対するデフォルト連関は、全て 100%に固定されていることが反映されている。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は2003年10月に設立された独立行政法人である。2006年3月末時点での総資産は約13.9兆円、資本合計は約1.7兆円である。

以上